

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 28 年 5 月調査結果

平成 28 年 6 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2016年5月)

5月の現状判断DIは、前月比0.5ポイント低下の43.0となった。

家計動向関連DIは、住宅関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

5月の先行き判断DIは、前月比1.8ポイント上昇の47.3となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、季節調整値でみると、現状判断DIは前月比0.6ポイント上昇の40.6となり、先行き判断DIは前月比1.7ポイント上昇の44.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、引き続き弱さがみられ、熊本地震によるマインド面の下押し圧力が未だ残っている。先行きについては、販売価格が引き上げられない中で原材料価格が上昇する等、物価動向への懸念がある一方、熊本地震からの復興、夏のボーナスや設備投資増加への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	190人	90.5%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	310人	93.9%	九州	210人	181人	86.2%
東京都	148人	139人	93.9%	沖縄	50人	39人	78.0%
東海	250人	222人	88.8%	全国	2,050人	1,858人	90.6%
北陸	100人	95人	95.0%				

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、43.0となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を10か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

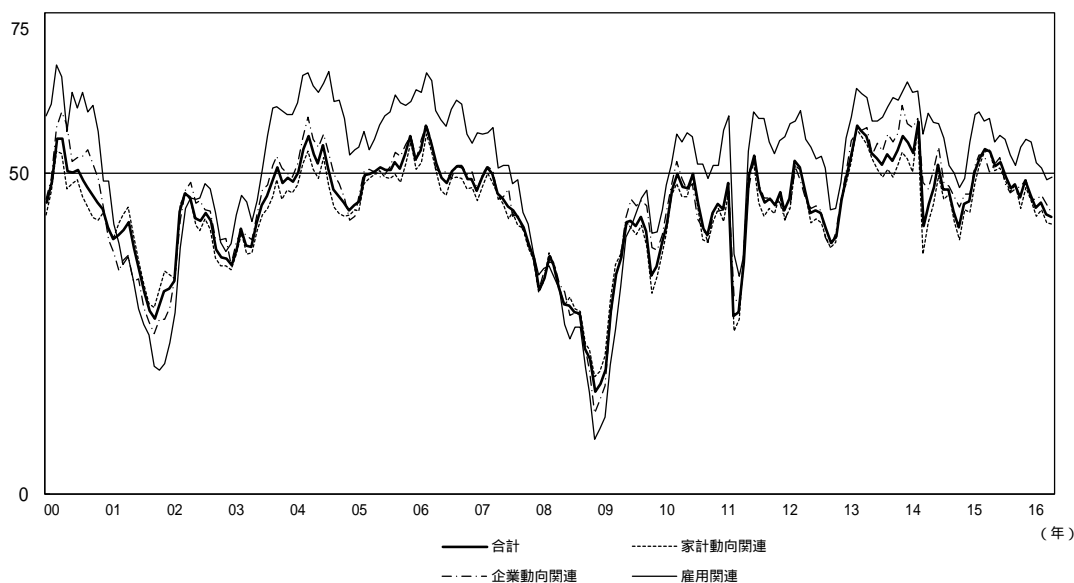
(D I)	年	2015	2016					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	(-0.5)
家計動向関連		47.7	45.6	43.2	44.3	42.2	41.9	(-0.3)
小売関連		45.1	45.1	42.8	42.4	40.7	40.5	(-0.2)
飲食関連		52.9	45.0	41.3	42.8	40.3	41.1	(0.8)
サービス関連		51.1	46.9	44.3	47.6	44.0	44.1	(0.1)
住宅関連		49.7	45.6	43.8	48.1	50.0	45.9	(-4.1)
企業動向関連		48.9	45.9	45.8	46.5	45.0	43.5	(-1.5)
製造業		46.0	45.2	45.1	45.9	44.6	41.9	(-2.7)
非製造業		51.2	46.6	46.4	46.6	45.5	45.1	(-0.4)
雇用関連		55.1	54.8	51.6	50.8	48.9	49.3	(0.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2016	3	1.4%	14.7%	53.1%	25.7%	5.1%	45.4
	4	1.1%	14.6%	47.6%	30.4%	6.3%	43.5
	5	1.1%	11.9%	51.3%	29.2%	6.5%	43.0
(前月差)		(0.0)	(-2.7)	(3.7)	(-1.2)	(0.2)	(-0.5)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.3 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.8ポイント上回った。また、横ばいを示す50を10か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

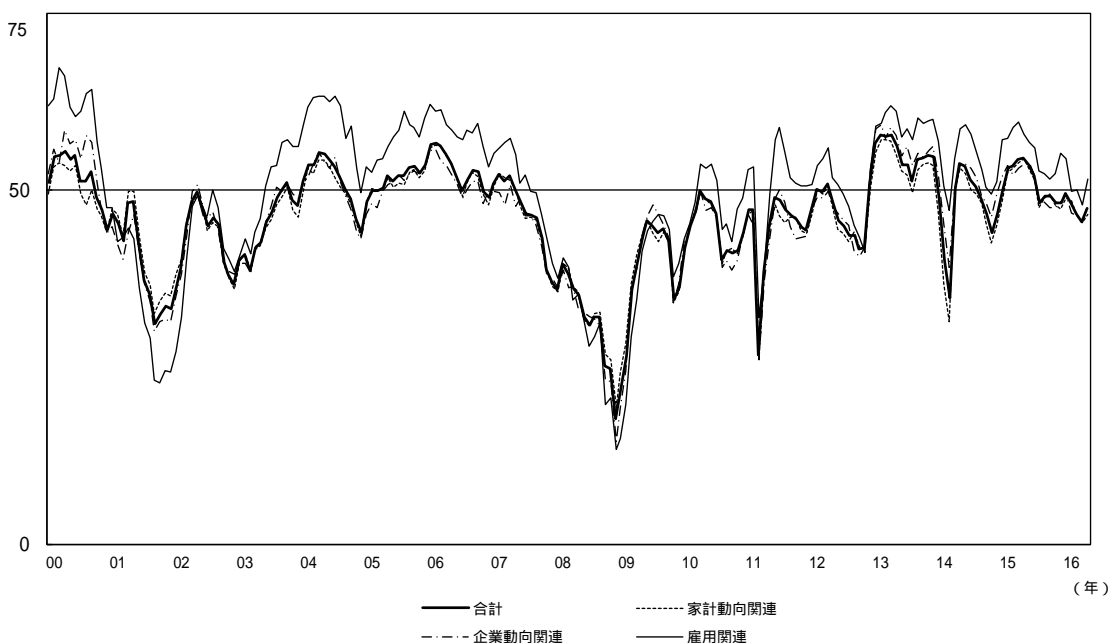
(D I)	年	2015	2016					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	(1.8)
家計動向関連		47.2	48.8	48.5	46.4	45.3	46.5	(1.2)
小売関連		47.3	48.1	47.1	45.1	44.7	46.2	(1.5)
飲食関連		42.6	47.2	47.3	47.1	40.6	45.3	(4.7)
サービス関連		47.3	50.5	51.3	48.7	47.7	47.8	(0.1)
住宅関連		50.7	49.7	49.4	47.5	45.1	44.7	(-0.4)
企業動向関連		48.2	49.2	46.8	46.4	45.3	47.9	(2.6)
製造業		47.3	48.6	46.9	46.0	44.8	46.8	(2.0)
非製造業		48.6	50.0	46.8	46.4	45.7	48.7	(3.0)
雇用関連		55.2	54.4	49.7	49.9	47.8	51.5	(3.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	3	1.7%	15.2%	56.0%	22.6%	4.5%	46.7
	4	1.4%	15.0%	53.2%	25.2%	5.2%	45.5
	5	1.7%	15.5%	57.5%	20.8%	4.5%	47.3
(前月差)		(0.3)	(0.5)	(4.3)	(-4.4)	(-0.7)	(1.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは中国(3.4 ポイント減少)、最も上昇幅が大きかったのは九州(5.7 ポイント上昇)であった。

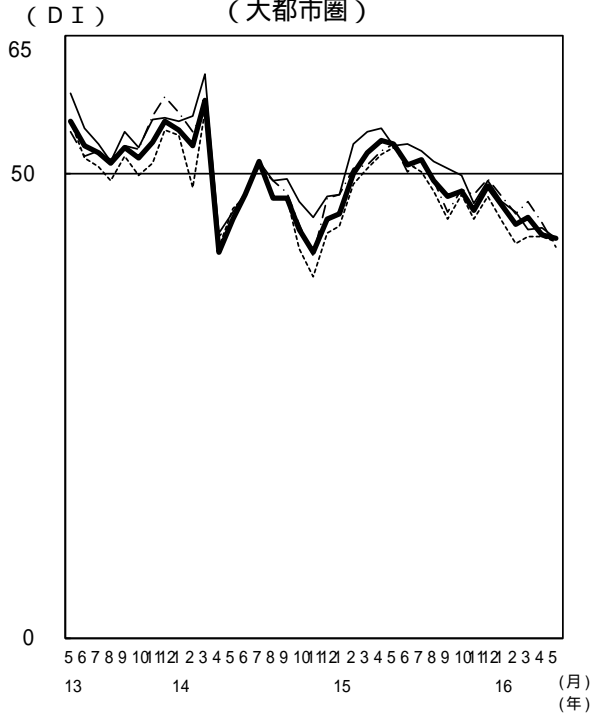
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	(-0.5)
北海道		48.5	48.2	43.8	44.7	46.6	47.9	(1.3)
東北		46.8	47.7	43.1	47.3	44.5	44.2	(-0.3)
関東		47.5	45.0	42.5	43.3	43.2	42.7	(-0.5)
北関東		44.5	45.2	42.1	43.8	40.9	41.6	(0.7)
南関東		49.3	44.9	42.8	42.9	44.6	43.4	(-1.2)
東京都		50.0	44.2	42.6	44.9	44.6	44.1	(-0.5)
東海		49.5	47.6	45.6	47.1	44.7	42.2	(-2.5)
北陸		47.7	46.5	43.4	44.4	46.7	43.4	(-3.3)
近畿		49.2	47.1	45.9	44.0	44.1	43.1	(-1.0)
中国		52.7	49.0	46.6	47.8	46.6	43.2	(-3.4)
四国		48.6	41.1	43.6	45.7	42.0	41.6	(-0.4)
九州		49.5	45.9	46.4	47.6	34.2	39.9	(5.7)
沖縄		47.4	53.8	54.7	48.0	46.9	46.8	(-0.1)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.7	45.6	43.2	44.3	42.2	41.9	(-0.3)
北海道		51.0	51.6	44.1	45.1	44.3	47.5	(3.2)
東北		45.7	47.3	41.7	46.6	42.5	42.4	(-0.1)
関東		47.1	43.7	40.9	42.2	43.3	41.3	(-2.0)
北関東		43.8	43.8	39.8	43.0	41.8	40.9	(-0.9)
南関東		49.1	43.7	41.5	41.8	44.2	41.6	(-2.6)
東京都		49.4	43.1	39.9	42.4	42.8	41.1	(-1.7)
東海		47.7	45.4	44.0	45.4	44.6	41.6	(-3.0)
北陸		47.1	46.7	44.9	44.0	44.5	42.7	(-1.8)
近畿		45.7	46.8	44.4	42.4	40.7	41.9	(1.2)
中国		52.4	48.7	44.8	46.8	46.1	42.5	(-3.6)
四国		46.9	35.6	39.4	44.1	41.8	39.6	(-2.2)
九州		48.4	43.8	45.2	45.7	31.3	39.0	(7.7)
沖縄		46.9	51.9	50.0	45.7	44.0	46.2	(2.2)

図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



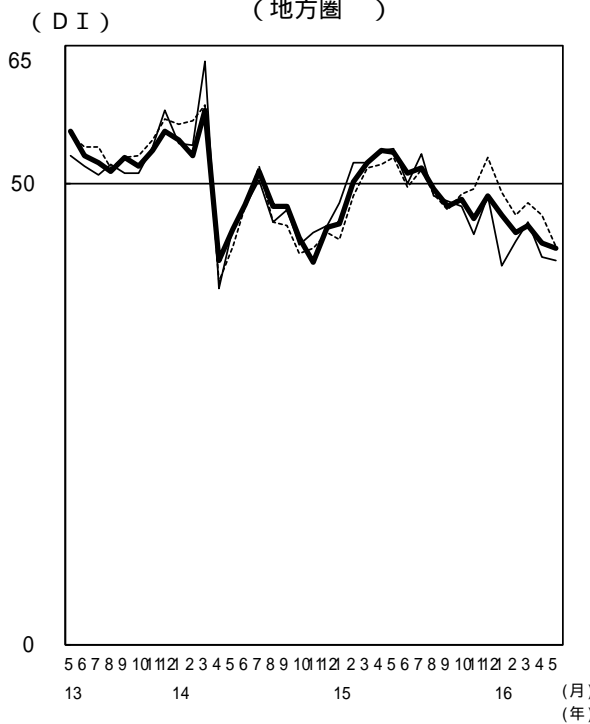
——全国 関東 - - - - 東海 —— 近畿

図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



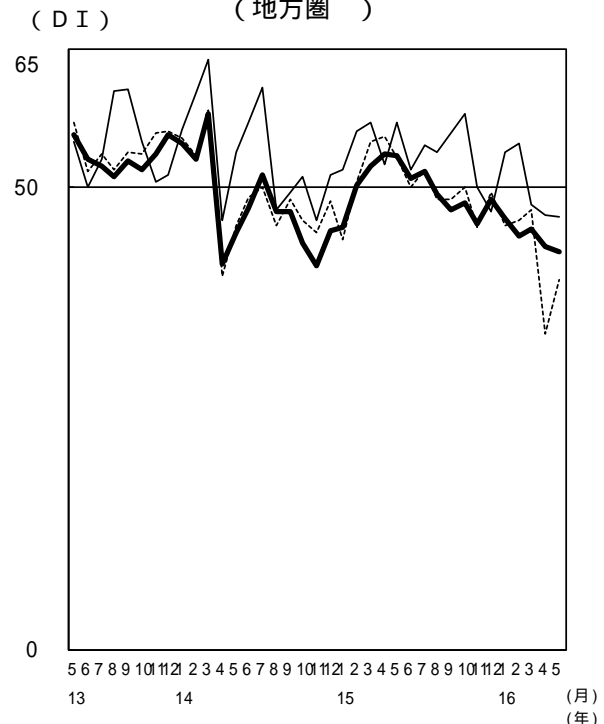
——全国 北海道 - - - - 東北 —— 北陸

図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



——全国 中国 —— 四国

図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



——全国 九州 —— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（8.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（1.3 ポイント低下）であった。

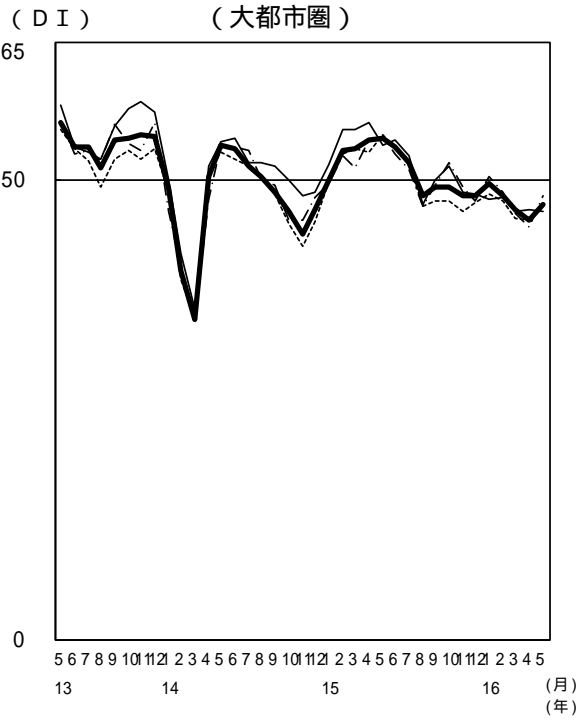
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	(1.8)
北海道		48.7	51.5	47.8	50.2	51.7	50.8	(-0.9)
東北		47.6	49.1	48.7	47.4	45.7	45.9	(0.2)
関東		47.5	48.4	47.6	45.8	45.5	47.0	(1.5)
北関東		46.0	47.6	46.9	44.9	45.1	44.6	(-0.5)
南関東		48.5	48.8	48.0	46.3	45.8	48.5	(2.7)
東京都		48.7	49.2	49.4	48.0	46.1	48.9	(2.8)
東海		47.7	50.4	48.6	46.3	44.8	48.2	(3.4)
北陸		46.6	51.3	48.5	48.2	46.2	46.6	(0.4)
近畿		48.5	47.9	48.0	46.5	46.7	46.6	(-0.1)
中国		50.0	49.6	48.8	45.8	45.1	46.6	(1.5)
四国		46.6	50.3	45.6	43.8	42.9	45.1	(2.2)
九州		48.6	49.2	48.9	48.2	41.3	49.4	(8.1)
沖縄		55.1	59.0	53.4	49.3	48.1	46.8	(-1.3)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

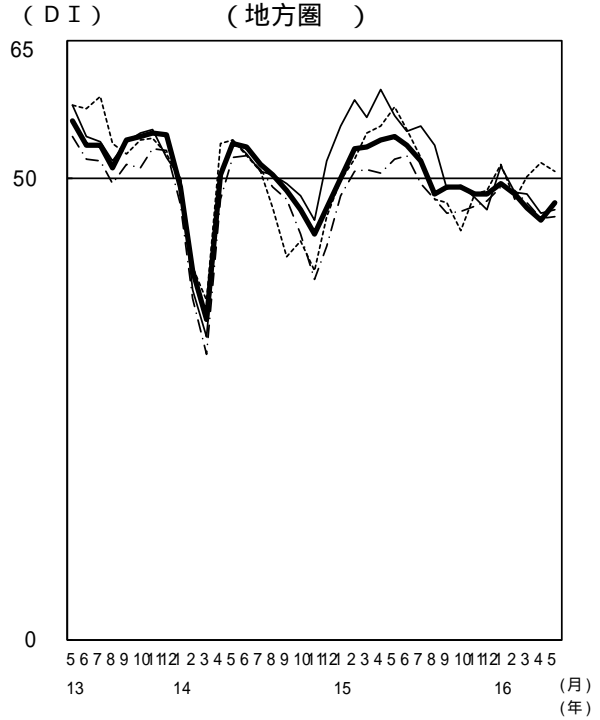
(D I)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.2	48.8	48.5	46.4	45.3	46.5	(1.2)
北海道		49.7	52.6	48.0	50.6	51.6	50.9	(-0.7)
東北		46.6	48.8	49.1	46.5	44.8	44.7	(-0.1)
関東		47.3	47.2	48.1	46.2	45.5	46.5	(1.0)
北関東		45.7	47.4	47.2	44.8	45.5	43.8	(-1.7)
南関東		48.3	47.2	48.5	46.9	45.6	48.2	(2.6)
東京都		48.9	47.5	49.1	47.9	45.7	49.2	(3.5)
東海		45.5	50.5	49.5	45.7	44.1	47.3	(3.2)
北陸		44.9	51.1	48.5	45.5	45.6	45.4	(-0.2)
近畿		46.7	46.6	47.9	45.3	46.8	45.1	(-1.7)
中国		49.6	48.5	48.9	45.1	44.8	46.8	(2.0)
四国		45.2	48.7	44.9	44.5	42.7	44.2	(1.5)
九州		47.2	49.0	49.4	49.0	41.3	48.3	(7.0)
沖縄		52.1	57.7	51.0	48.9	48.0	45.2	(-2.8)

図表15 地域別D I (各分野計)



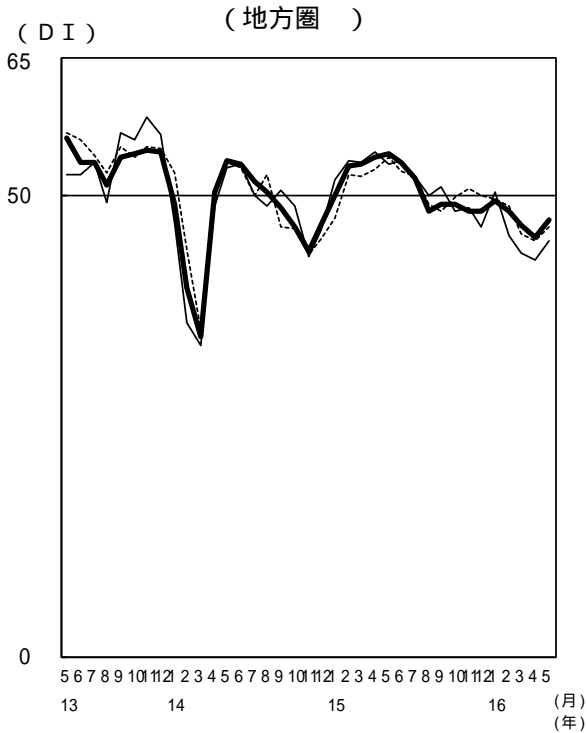
— 全国 - - - 関東 - · - · - 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)



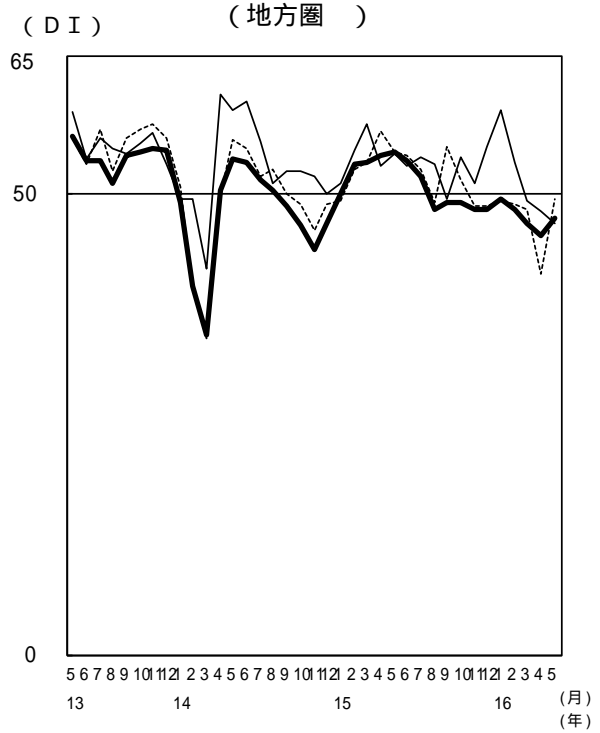
— 全国 - - - 北海道
- · - · - 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)



— 全国 - - - 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)



— 全国 - - - 九州 ——— 沖縄

III. 景気判断理由の概要

全国

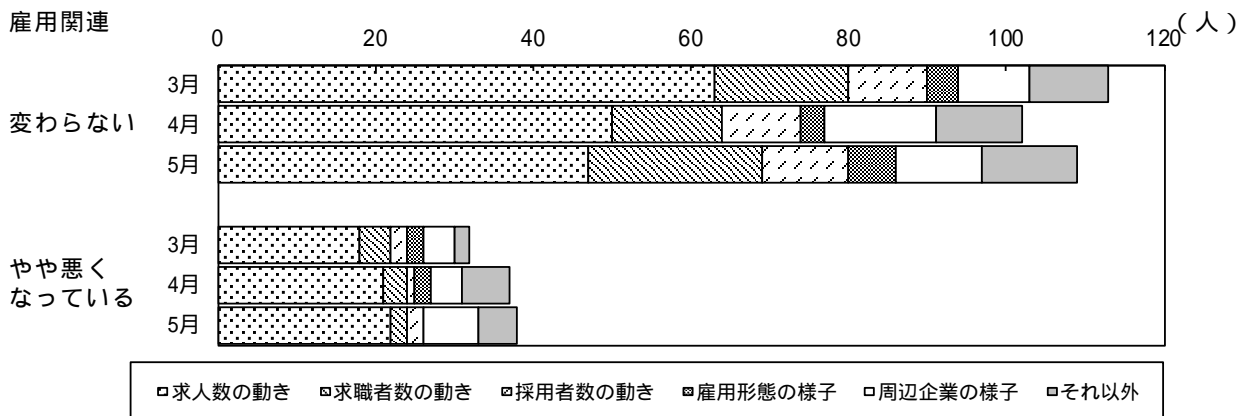
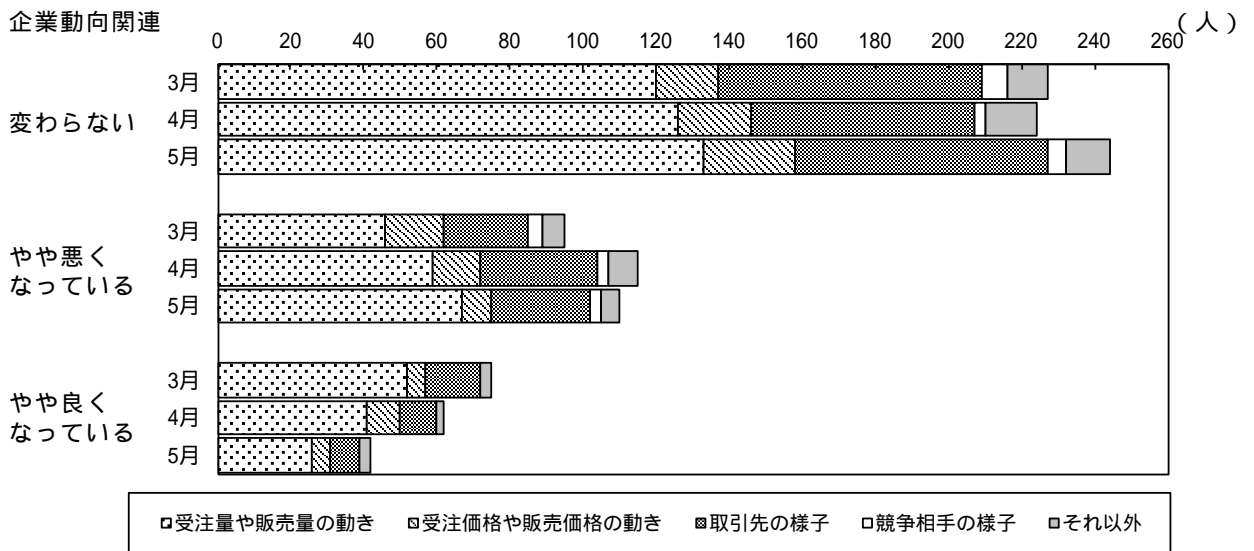
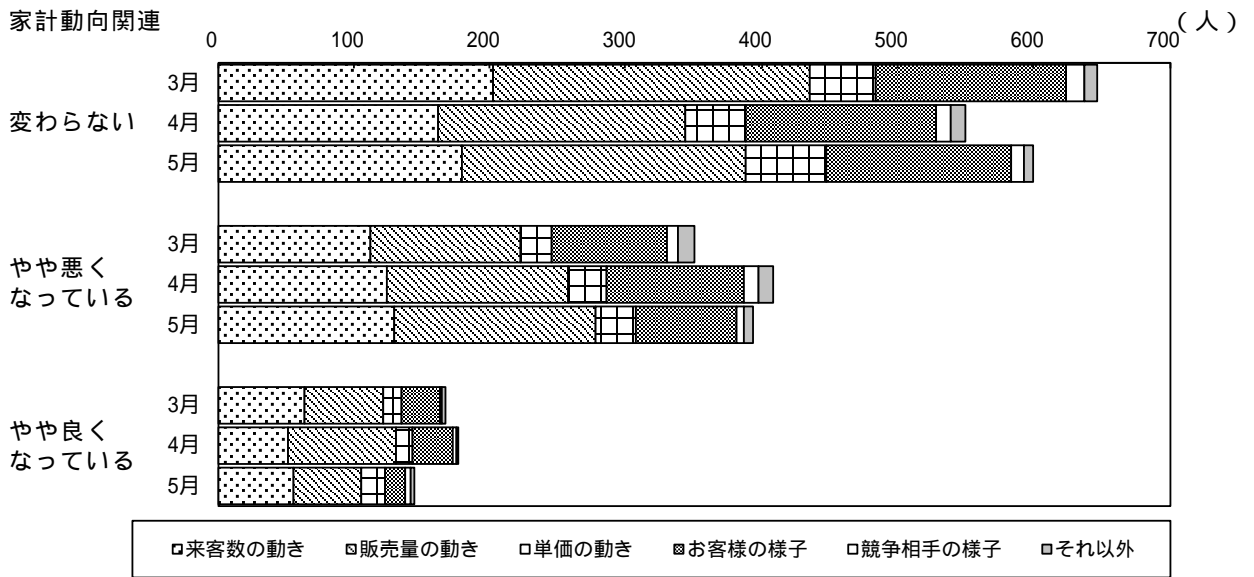
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・気温が前年より高いため、夏物商材の動きが5月中ごろから好調である(南関東=家電量販店)。
			・来客数の減少が続いている。さらに1人当たりの買上点数も前年を下回り始めた。客は無駄なものは購入せず、家計を引き締めているようである(北陸=スーパー)。
	企業 動向 関連		・取引先の自動車部品メーカーでは、受注が比較的堅調に推移している(東海=金融業)。
			・燃料代が上昇傾向にある(東北=農林水産業)。
	雇用 関連		・企業側の採用活動が例年にないほど活発であり、早めに良い学生を確保したいとの熱意が強く伝わってくる。また、今まで契約社員しか採用していなかった企業で、今年から正社員募集に変更している企業が多くみられる(北海道=学校[大学])。
			・ここ最近ではサービス業の求人募集が多かったが、応募者数が少なくマッチング率は低かった(北陸=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・猛暑の予想もあり、夏物商材に期待している。またオリンピック特需もそろそろピークを迎える時期なので、映像関連商品に注力していく(九州=家電量販店)。
			・前年比でみると、生鮮品の売上は来客数を上回って推移している。一方、価格で差がつく飲料水や食料品やビールの売上は減少が続いており、少しでも安い小売店で購入していることがうかがえる。これらのことからデフレ基調が強くなり、依然として消費マインドが低迷しているとみられるため、今後についてはやや悪くなる(北海道=コンビニ)。
	企業 動向 関連		・取引先から今後の経営計画について聞くと、積極的に設備や人材投資をしていく会社が多い(九州=経営コンサルタント)。
			・今後、急激に景気が向上くとは思われず、軽油価格がじわじわと上がっている状況であり、燃料費などのコスト負担が増えると見込まれる(北陸=輸送業)。
	雇用 関連		・新卒採用についての問い合わせは多く、人材の充足感、少なくとも正社員については薄いようである。状況として少しずつ良い方向に向かう兆候と考える(北陸=新聞社[求人広告])。
			・求職者と求人のミスマッチは今後も続くともみている(東北=人材派遣会社)。

平成 28 年熊本地震関連

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・熊本地震の影響が懸念されたが、当地では思ったほどの落ち込みも少なく堅調さを保つことができた(九州=タクシー運転手)。
			・熊本地震以降、九州方面のキャンセルにより販売は依然厳しい。ゴールデンウィーク以降も、受注は前年を下回り続けている。また、伊勢志摩サミットによる影響も、多少は出ている(近畿=旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・一部の自動車部品メーカーで、熊本地震の影響がみられていたが、最近になり受注は戻りつつある(南関東=金融業)。
			・熊本地震の影響がまだ残っており、完成車メーカーの生産台数が回復していない(東海=輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・熊本地震の影響はあるが、求人数が増えていない(九州=民間職業紹介機関)。	
先行き	家計 動向 関連		・熊本地震の影響から少しずつ回復していく(九州=衣料品専門店)。
			・企業等の景気に陰りが見え始めているのか、今後の受注状況が前年同時期に比べ6割程度であり、個人受注も発生が遅く少ない。熊本地震の影響により九州方面への旅行も激減しており、代替案に移行ができない。夏休み等の動向が懸念される(北関東=旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・熊本地震に伴い公共投資は復旧工事が見られ始めているほか、工場の設備補修等の増加が見込まれる。反面、訪日外国人を含め観光客が大幅に減少しており、個人消費に弱さが見られる(九州=金融業)。
			・熊本地震の影響が自動車等の各産業に残っており、楽観できない状況が続くようである。タブレットの出荷量が大きく減少し、韓国系スマートフォンの生産量も大幅に減少する(中国=非鉄金属製造業)。
雇用 関連		・熊本地震後の復旧作業の進展により、現在低迷している業種も改善に向かうが、全体的には変わらない(九州=職業安定所)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

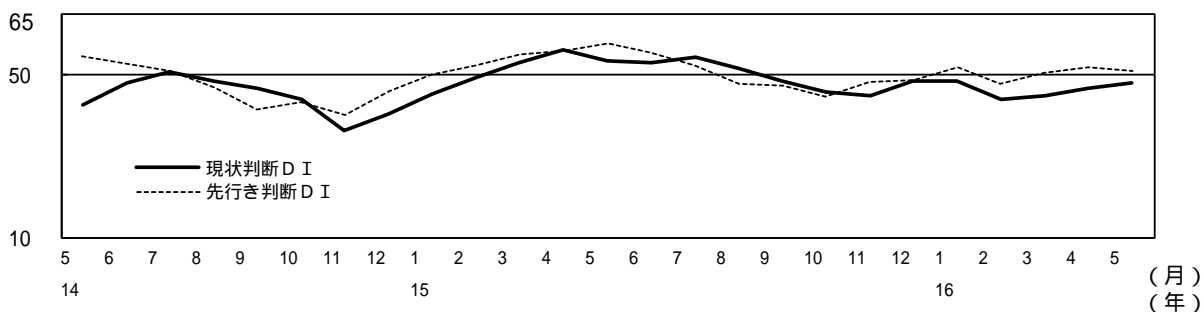


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・4月に続き、来客数が10%近くダウンしており、なかなか回復してこない。定価品の売場だけではなく、催事場も売上が前年割れしており、来客数減少のダメージが大きい(百貨店)。	
			・単価の低い飲料水などは相変わらず堅調に推移しているが、単価の高い商材はブレーキがかかったようであり、動きが非常に鈍い(一般小売店[酒])。	
			・沿岸部を中心に売上、来客数が回復傾向にある。さけます漁の代替としてさばやさんまの漁が始まったことの影響とみられる。ただ、加工場などの周辺事業への効果が薄く、大幅な改善まではみられない(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・住宅建築に伴う土地取引が若干上向き傾向にあるが、客観的に景気が良くなってきているとは明言できない(司法書士)。	
			・最近になり、顧客からサービス価格に対する低廉化の要求が強まりだしている。実際に、ここしばらく維持していたサービス価格の単価が低下傾向にある(通信業)。 ・補助金交付事業の内定時期を迎え、当該事業の見積依頼件数が増加してきている(建設業)。	
	雇用 関連		・企業側の採用活動が例年にないほど活発であり、早めに良い学生を確保したいとの熱意が強く伝わってくる。また、今まで契約社員しか採用していなかった企業で、今年から正社員募集に変更している企業が多くみられる(学校[大学])。 ・業種、職種を問わず、求職者が減少しており、中途採用市場の求人企業を悩ませている(求人情報誌製作会社)。	
			・月間有効求人数が2か月連続で前年を下回った。新規求人数が前年から2.0%増加している一方で、正社員求人については前年から3.6%減少している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：5月はゴールデンウィーク期間中も含めて暖かい日が続いたことから、芝桜やチューリップの花めぐりなどの観光需要が好調に推移している(旅行代理店)。 ：景気は3か月前と変わらない。当店では春先の値下げと告知拡大により、来客数が増えているが、値ごろ感のある料金のメニューばかりに注文が集中しており、景気回復を感じにくい状況にある(高級レストラン)。
	先行き	家計 動向 関連		・地元客による売上は前年を下回ったものの、4月と比べれば回復傾向にある。その一方で、外国人観光客による売上は前年の60%近くまでダウンしている。今後もこうした状態が続くことになる(百貨店)。
				・マンションなどでのエアコンの取付けが多くみられるなど、設備投資の動きが目立ってきたことから、今後についてはやや良くなる(家電量販店)。
企業 動向 関連			・2~3か月後のスポット需要に対する見積はすでに提出しているものの、現状と比べて大きく伸びるほどの需要はない。取引先からも上期は厳しいとの説明があるため、今後についてはさほど変わらないまま推移する(輸送業)。	
			・道内観光のハイシーズンに向かうため、販売量の増加が期待できる(食料品製造業)。	
雇用 関連			・観光関連産業では北海道新幹線の効果が期待できるが、建設業は依然として公共事業への依存が強いため、今後の公共工事減少への不安がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：7~8月の観光シーズンにマイナス要素はあまりみられない。知床や網走、阿寒、釧路湿原など、道東の観光地は宿泊施設も増えてきており、国内観光客及び外国人観光客の増加が期待できる(旅行代理店)。 ：前年比でみると、生鮮品の売上は来客数を上回って推移している。一方、価格で差がつく飲料水や食料品やビールの売上は減少が続いており、少しでも安い小売店で購入していることがうかがえる。これらのことからデフレ基調が強く、依然として消費マインドが低迷しているとみられるため、今後についてはやや悪くなる(コンビニ)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

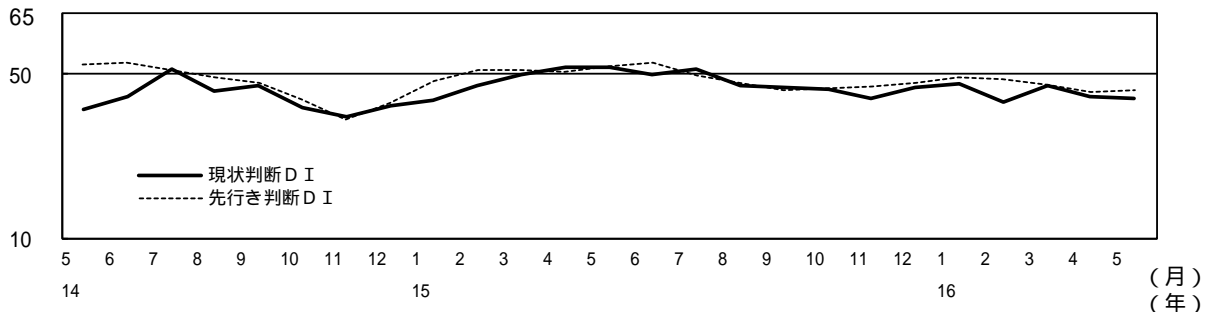


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・例年よりも気温が高く天候の良い日が続いている。そのため、外出する人が多く外食に足を運ぶ人も増えている様子である。また、この時期は会合なども多く、それなりに来客数を確保できている。ただし、数字が爆発的に伸びているわけではないため、あまり変化はない(一般レストラン)。
				・全体の4～5割を占めている軽自動車の主力車種が販売停止となっているため、販売量がかなり落ち込んでいる(乗用車販売店)。
				・天候に恵まれ、また、中心部の整備やイベント実施なども功を奏しつつあり、来街客の動きに伸びがみられている。それに伴い、飲食店、サービス業関連からは明るい話を聞いている。しかし、全体的には多少良くなったものの、一部の物販関連に厳しさが苦慮している様子である(商店街)。
	企業 動向 関連			・円高、株安の影響から、個人投資家は様子見の状況が続いている(金融業)。
				・燃料代が上昇傾向にある(農林水産業)。
	雇用 関連			・荷主によって物量の増減があるものの、全体的な動きは良い状態である(輸送業)。
				・今日は仕事が減少しているが、例年どおりの動きである(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント			・例年であれば、新卒採用者の配属直後で派遣ニーズが落ち着く時期である。しかし、今年は3月をピークに下降傾向にはあるものの、4月下旬～5月に入っても企業からの派遣ニーズが継続している印象がある(人材派遣会社)。 ：今日はG7仙台財務大臣中央銀行総裁会議が開催されたが、周辺地域としてはホテルだけではなく、流通などにもお金が落ちると期待をしたが効果が無く、景気の盛り上がりには至っていない(新聞社[求人広告])。 ：ゴールデンウィークに天候が崩れ、その影響による落ち込みをばん回できておらず、来客数が前年を8%ほど下回っている。また、単価も微減傾向にある(遊園地)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・熊本地震の影響もあり、客の様子見をする状況が続くとみている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・本来であればこれから当県への旅行者が伸びていかなければならないが、今年は北海道新幹線開業、6月下旬からの六魂祭もあり、客の動きはそちらに向かうのではないかとみている(都市型ホテル)。
				・工事受注額は当初の見込み通りであるため、今後2～3か月後も現状のまま推移するとみている(建設業)。
	雇用 関連			・これからは夏場にかけて売上が厳しくなる季節となる。今年は例年と比べても案件が少なく、前年並みの数字の確保は非常に厳しいと見込んでいる(コピーサービス業)。
その他の特徴 コメント			・求職者と求人とのミスマッチは今後も続くとみている(人材派遣会社)。 ：東北の景気回復は首都圏と比べても半周遅れとなっている。そのため、この先は逆に少しずつ良くなっていくのではないかとみている(高級レストラン)。 ：当初心配されていた熊本地震の影響については、東北地方のスーパーマーケットでは直接的な影響は表れていない。ただし、景気が回復しているという実感もないことから、この先も変わらないとみている(スーパー)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



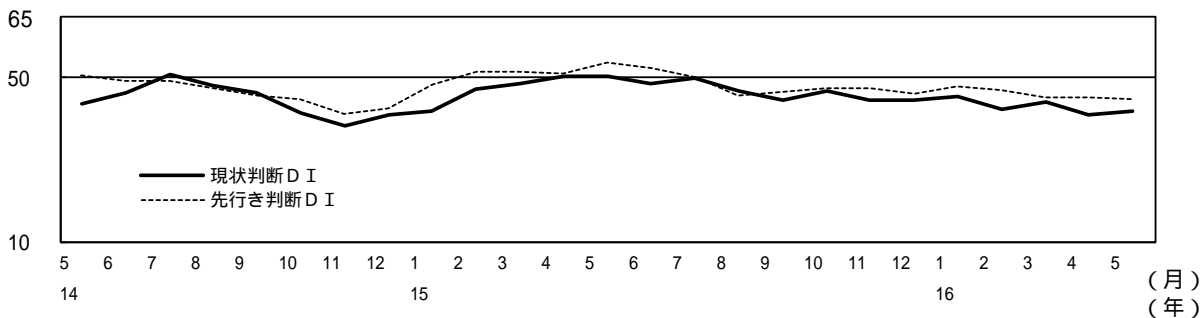
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新緑の季節になり、外出機会が増えている。観光地はにぎやかになっているが、地元は相変わらずの状態、街中が元気になるような材料が見当たらない(一般小売店[精肉])。
			・ゴールデンウィークは中心商店街で祭りがあり、多少人出があったが、終わればぱったり来ない。中心商店街の客層はシニアが多く、流行にも季節感にも鈍いので、訴え方が難しい(商店街)。
			・土産物と飲食の売上が好調である。現在は日本人より外国人観光客が圧倒的に多く、以前と比べ、買物や食事もしていくようになってきている(観光名所)。
	企業 動向 関連		・熊本地震により、九州方面の物量は多少減少したところもあったが、大型連休等によるバーベキュー等のレジャー用品、連日の真夏日の影響でエアコン、扇風機等の夏物商材も早めに荷動きがあり、例年並みの輸送量を確保している(輸送業)。
		×	・同業者の中に週休3日にするところも出てきて、そのペースでも供給が間に合うくらいに落ち込んでいる(食料品製造業)。 ・今月末に行われた小売の展示会の売上は、前年比 25%減でとどまったが、来場者は 50%減で、ユーザーの宝飾離れを感じる。卸の出張販売も大きく落ち込み、業況はますます厳しくなっている(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用 関連		・求人広告掲載件数は、前年同月比 40%ほど減少している。求人企業は多くあるが、募集広告を数回出しても採用ができない場合は、次から掲載料を払ってまで募集する企業は少ない。紙面には常時人手不足の業種がいつでも掲載されている状況である(求人情報誌製作会社)。
			・求人に対して求職者の数が少なすぎる。オーダーがあっても、同業他社も含めどこも人選できずに、人選期日が延長になることもしばしばある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：オープンしてから最大の葬儀依頼件数である。口コミなどで安くて良い葬儀をしてもらえるという評判を得て、問い合わせも増えている(その他サービス[葬祭業])。 ：熊本地震の影響で大きく落ち込んだ自動車関連の仕事が、以前の水準にはなかなか戻って来ない。他の分野の仕事も、受注が落ち込んでいる(一般機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・目新しいもの、珍しいものに飛びついたり衝動買いをすることはなく、必要な物以外に出費しない様子が見え始める。今年も猛暑予想が出ているが、消費意欲が出てこない限り、その時が来ないと状況が見えない(一般小売店[家電])。
			・企業等の景気に陰りが見え始めているのか、今後の受注状況が前年同時期に比べ 6 割程度であり、個人受注も発生が遅く少ない。熊本地震の影響により九州方面への旅行も激減しており、代替案に移行ができない。夏休み等の動向が懸念される(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・海外経済の不安定な状況が続く見通しであり、製造業の動きに大きな変化はない(金融業)。
			・今年の夏は例年よりも暑くなるとの予想から、家電、レジャー関連などの個人支出が増えると思われる。人出を見込んでの集客イベント等も活発になる(広告代理店)。
	雇用 関連		・今年度も、求人が出る前に求職者が企業にアタックをしていると考えられるため、表に出てくる求人は少ない。学生が選ぶ求人、企業の求人職種にミスマッチがある。学生が考え方を変えないと、就職が決定しない大学生や専門学校生が、例年のように多くなる(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：伊勢志摩サミットで県産ワインが使用された影響による特需を見込んでいる。ワインリゾート構想推進協議会が発足し、有名人やソムリエの起用、ワイン列車の運行、ワインリゾートツアーなどを計画しており、かなりの効果が見込まれる(食料品製造業)。 ：高齢者向け給付金の効果も皆無である。消費意欲の減退はまだまだ続く(一般小売店[乳業])。

(D I)

図表22 現状・先行き判断 D I の推移



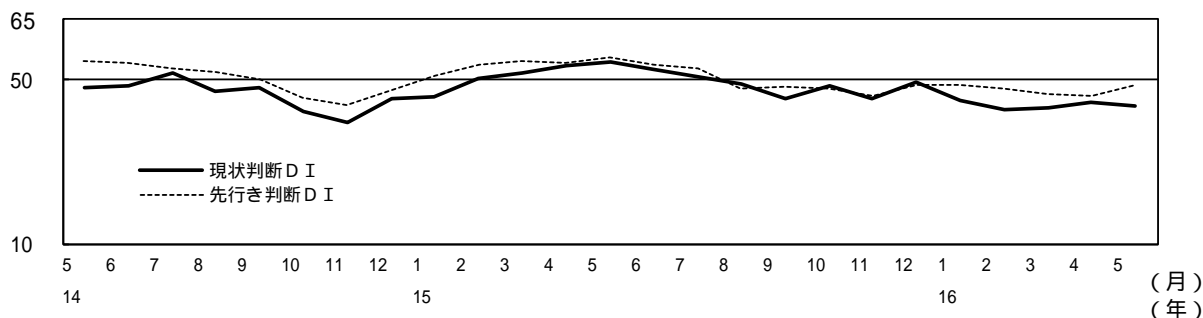
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・夏物衣料が本格的に動き出す時期に入っているが、シーズンの始めは、通常、高額商品から先に売れていくところ、今年は1ランク下の商品が中心となっており、不景気の感が否めない(衣料品専門店)。
				・前年同時期は宴会やフリーの来客もかなりあったが、今年は極端に少ない。営業日数も実質2日間多いが、1割近く落ち込んでいる(一般レストラン)。
				・気温が前年より高いため、夏物商材の動きが5月中ごろから好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・一部の自動車部品メーカーで、熊本地震の影響がみられていたが、最近になり受注は戻りつつある(金融業)。
			×	・売上の減少が大きかった3か月前と比べても、今月はそれを上回る減少である。取扱量の減少が主な原因だと思いが、燃料価格の上昇や高速道路料金の値上げもマイナス要因となっている(輸送業)。 ・ゴールデンウィーク明けから同業他社の営業訪問が多い。どこも印刷機械の稼働率が低く、仕事を欲している状況である。当社も案件が枯渇しており、非常に厳しい(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・新卒採用が6月でピークを迎えるが、企業の採用計画や意欲に大きな変化はなく、堅調である(民間職業紹介機関)。
				・前年同月と比べて、人材紹介の成約数が2けた増と伸びている。企業の求人引き続きおう盛な印象である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			: 婦人服の売上は下げ止まり感があるものの、雑貨類も含めた婦人服飾全体の落ち込みは大きい。回復傾向とは言い難く、むしろ悪化している(百貨店)。 : 自動車関連の取引先では、熊本地震の影響で生産が止まり、予定していた撮影が保留になっている(その他サービス業[映像制作])。	
先行き	家計 動向 関連			・今後の景気は悪い状態変わらないと思っている。販売店では、商品の販売方法にいろいろな形態があるため、以前と違い、客に販売するのが非常に難しい時代となっている(一般小売店[家具])。
				・先の予約をみても前年のような勢いはなく、前年実績を上回る月は少ない。直近での問い合わせはそこそこあるももの、予算も限られているため厳しい状況が続き、景気はやや悪くなっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・マイナス金利の影響で、企業の借入金利は低下しているが、新たな設備投資の需要は少ない。製造業は受注見通しが不透明であり、住宅販売はやや売上が減少傾向にある(金融業)。
				・大口の仕事が予定され受注見通しも立ったことから、少しは良くなる(金属製品製造業)。 ・今月は勢いがあるものの、このペースが持続するかは不透明である(通信業)。
	雇用 関連			・求人依頼数は増加傾向と思われるものの、企業ニーズにマッチした求職者の確保が難しい(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			: 今年猛暑との予想もあり、現時点での気温上昇も顕著で、エアコン需要の盛り上がり期待している。節約志向に合わせた省エネ効果の高い家電等に注力していく(家電量販店)。 : ゴルフシーズンとなってきているが、客の増加もなく、今年前半の傾向と変わらない(ゴルフ場)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



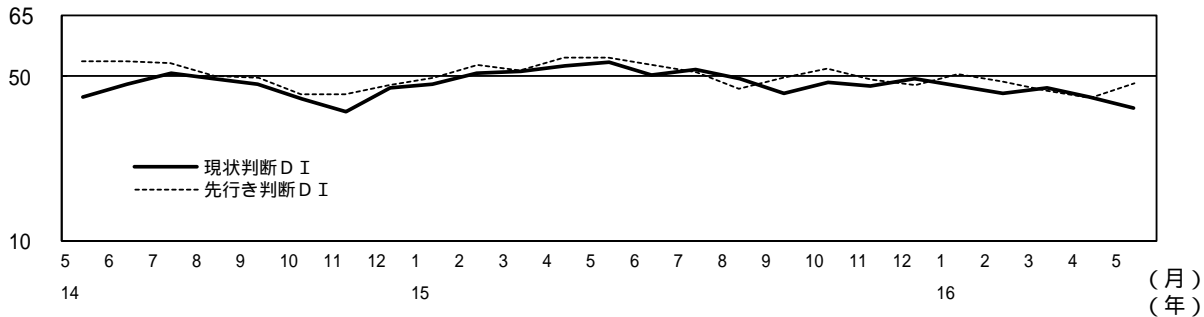
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客は単価の低い商品を少量しか購入しない状況である(スーパー)。
			・客がプレゼントや返礼を控えるようになってきている。世の中に少し不安定な要素があるので、金を使わない方向になっている。今までは、高くても品質が良ければという雰囲気が若干はあったが、この3か月は価格に厳しくなり、より安い物を選び、必要な商品だけを買う傾向になってきている(一般小売店[贈答品])。
		×	・来客数は減ってはいないが、ゴールデンウィークも、買物に来たというよりは、行くところはないがどこかに出かけたいという客が多かった。食事はしても買物をする雰囲気ではない。靴も高級品は売れず、低価格の商品を買う客が多く、ビジネスシューズより、カジュアルで気軽に履ける安い靴が売れている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・例年5月は荷物が動く時期だが、今月はあまり変化がなく、ゴールデンウィーク明けの動きもあまり芳しくない。状況としては、3か月前と比べても、ほぼ変わらない(輸送業)。
			・熊本地震の影響がまだ残っており、完成車メーカーの生産台数が回復していない(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・取引先の自動車部品メーカーでは、受注が比較的堅調に推移している(金融業)。
		・新規求職者の登録数が少なく、求人案件に対応できていない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・急激な変化ではないが、徐々に求人件数が減少している(新聞社[求人広告])。
			：必要な整備は先送りせずに実施する客が多い。決算時期でもないのに、新車に買換える客も多い(乗用車販売店)。 ：熊本地震に関連する旅行中止や延期等の被害は落ち着いてきたが、東日本大震災のように熊本を支援するツアー等の動きは、まだみられない。伊勢志摩サミットの経済効果も、目に見えてというほどではなく、特に際立った景気の動きは感じられない(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ボーナスの状況次第であるが、先行きへの不安が強く、多少の増額では、消費拡大に回るとは思えない。先行きも景気が好転するような状況ではない(スーパー)。
			・公共案件も民間案件も、発注内容が細かくて低価格の取引が多く、売上の伸びる要素がない(その他住宅[住宅管理])。
	企業 動向 関連		・消費税増税が再延期となり、景気に対する悲観論は抑えられるが、景気回復の決定打もないため、先行きも大きな変化はないと思われる(公認会計士)。
			・熊本地震の復旧が進み、生産台数も元に戻ってくる。スクラップ価格の相場が4月以降は上がっているので、景気は良くなる(輸送用機械器具製造業)。 ・世界や中国の情勢による製品単価の下落が止まらない。販売量も減り、製品によっては単価が2~5%下落しており、先行きが非常に不安である(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・新規求職者の登録数の減少や、要望に合う人材の不足により、企業に人材を紹介できない状態が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：消費税増税が再延期になる可能性が出てきたので、景気も少しは良くなる(旅行代理店)。 ：今後の施策の効果やボーナスで集客増加が見込め、引き続き購買率は上向く。大きな好転は期待できないが、悪化する要素は少ない(百貨店)。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



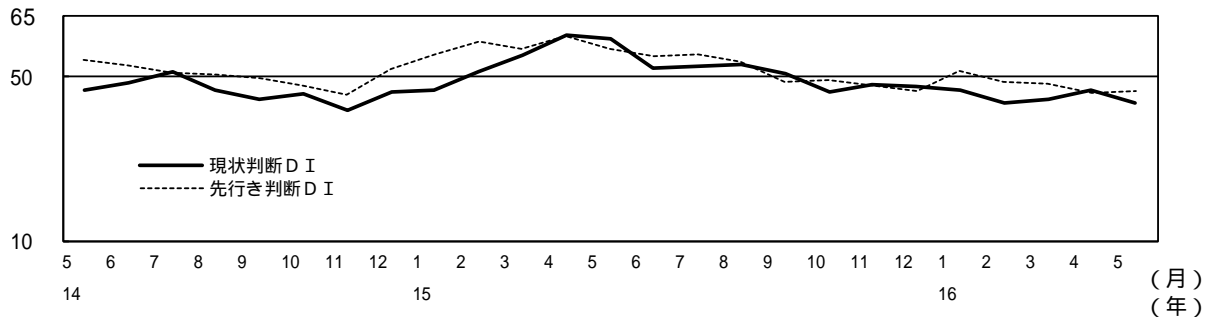
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 4月は北陸新幹線効果も弱くなり、来客数の落ち込みがみられた。しかし、ゴールデンウィーク期間の来客数は昨年同時期より良かった。昨年は観光客による来客数増加だったが、今年は地元客がやや増えたようである（一般レストラン）。
				・ 来客数の減少が続いている。さらに1人当りの買上点数も前年を下回り始めた。客は無駄なものは購入せず、家計を引き締めているようである（スーパー）。
				・ 問い合わせ、イベント来場ともに増えている。また、契約件数、契約金額はともに増えた。例年になく客の動きに勢いを感じた（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連		・ 昨年同期並みの受注はなんとか確保できているものの、先行き不安が募る（繊維工業）。	
			・ 大統領選挙前の影響で北米市場での受注が低迷している。また欧州全体でも受注が厳しい状況である（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・ ここ最近ではサービス業の求人募集が多かったが、応募者数が少なくマッチング率は低かった（人材派遣会社）。	
		・ 4月の新規有効求人数が4,286人である。これは前年同月比4.3%増で、依然として有効求人が伸びている（職業安定所）。		
	その他の特徴 コメント		: 熊本地震の影響でメーカーからの配車状況が悪化している。各販売店も同様だろうが計画販売台数に遅れが出ている。徐々に回復してくるだろうが、受注と販売でのジレンマ状態が続いている（乗用車販売店）。 : 北陸新幹線の開業後1年が経過する中で、国内の団体客、個人客も全体として前年を下回る数字となり、インバウンド客も、円高の影響もあって前年比でマイナスとなっている（テーマパーク）。	
先行き	家計 動向 関連			・ 消費税増税の再延期がはっきりせず、消費動向への影響がつかみづらい（商店街）。
				・ 株安およびマイナス金利の継続、熊本地震による消費マインドの冷え込みや参議院議員選挙など、消費を刺激する好材料に乏しい（百貨店）。
	企業 動向 関連		・ 熊本地震で自動車関連の生産が停滞していることで当面は動きが鈍いと考え（金融業）。	
			・ 今後、急激に景気が上向くとは思わず、軽油価格がじわじわと上がっている状況であり、燃料費などのコスト負担が増えると見込まれる（輸送業）。	
	雇用 関連		・ サービス業界をはじめ各業界でも人手不足が深刻化していて、賃金を上げて人も集まらない状況がこの先も続きそう（人材派遣会社）。	
		その他の特徴 コメント		: 新卒採用についての問い合わせは多く、人材の充足感は、少なくとも正社員については薄いようである。状況として少しずつ良い方向に向かう兆候と考える（新聞社〔求人広告〕）。 : 代表者が高齢になり、後継者がいないための解散の登記の依頼が増加している。2～3か月後に影響が出るかどうかは不明だが、事業承継ができないことは社会全体の景気にマイナスの要因となると考えられる（司法書士）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



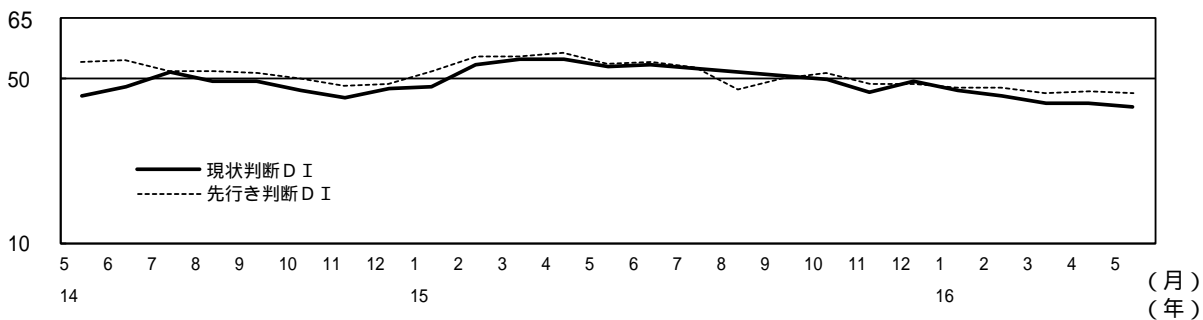
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・熊本地震の影響で地盤、基礎などに関する問い合わせが増加したが、契約量は変わらない(住宅販売会社)。
			・野菜の相場安や衣料品の不振で、売上が前年割れとなっている(スーパー)。
			・各メディアで大手自動車メーカーの燃費不正問題が大きく取り上げられ、客足の流れが変わった。本来の姿ではないが、来客数が増加しており、ゴールデンウィーク前の受注は前年比で1割増となっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・マイナス金利の影響で、不動産の収益物件を購入する人が増え、土地の値段が上がるなど、不動産の売買は景気が良いように感じる。ただし、实体经济は良くなく、賃貸物件では賃料が上がらず、空室率も高いままなので、景気が良いとはいえない(不動産業)。
			・ゴールデンウィーク後は悪くなっており、インバウンドの動きも減少している(食料品製造業)。
雇用 関連		・中高年層の求職者の応募が多い。若年層よりも安定志向が強く、求人条件とマッチしない(人材派遣会社)。	
		・4月は落ち着いていた求人数が、ゴールデンウィーク明けから徐々に増加している。当社では派遣社員の登録者数も増加しており、売上の増加が見込まれる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：労働者派遣法の改正による様々な動きも落ち着いてきており、正社員や派遣社員の動きも本来の姿に戻ってきたように感じる。そのなかでIT関連の仕事は忙しく、いくらでも人材が欲しい状態である。ただし、残念ながら需給バランスが悪く、人手不足の状況が当分続く(人材派遣会社)。 ：熊本地震以降、九州方面のキャンセルにより販売は依然厳しい。ゴールデンウィーク以降も、受注は前年を下回り続けている。また、伊勢志摩サミットによる影響も、多少は出ている(旅行代理店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・インバウンド売上の大幅な前年割れ傾向は、10月ごろまで続くと認識している。昨年はインバウンド売上のシェアが全体の約20%まで拡大していたため、当面は売上減によるダメージが継続する(百貨店)。
			・参議院選挙や政治不信などの問題から、より一層消費が低迷すると考えられる。また、高齢者の間では余裕のない生活が続いている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・過去の円安による大幅な輸入物価の引上げや、数量、品質ダウンなどの影響が、消費マインドの低下という形で徐々に顕在化している。景気動向は中期的には下振れ予想であるが、当面は低位ながら堅調な動きが続く(その他非製造業[衣服卸])。
			・自動車関連の取引先による、発注の内示数量が落ちてきている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・このところ求人数は増加傾向で、求職者数は減少傾向で推移しており、全体的に雇用失業情勢は改善傾向で推移している。また、管内事業所に対する今後の展望についてのヒアリングでは、現状維持か、やや明るいとする事業所が多い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：メーカーの在庫整理にも落ち着きが見られる。手堅いながらも、必要な物は作っていくという意思を感じる注文が増えている。納期は通常どおりであるが、少量、多品種の注文が多い(プラスチック製品製造業)。 ：参議院選挙や消費税増税などがどうなるかは全く未定で、見当がつかない。各種の数字も前年並みを予想している(新聞社[求人広告])。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



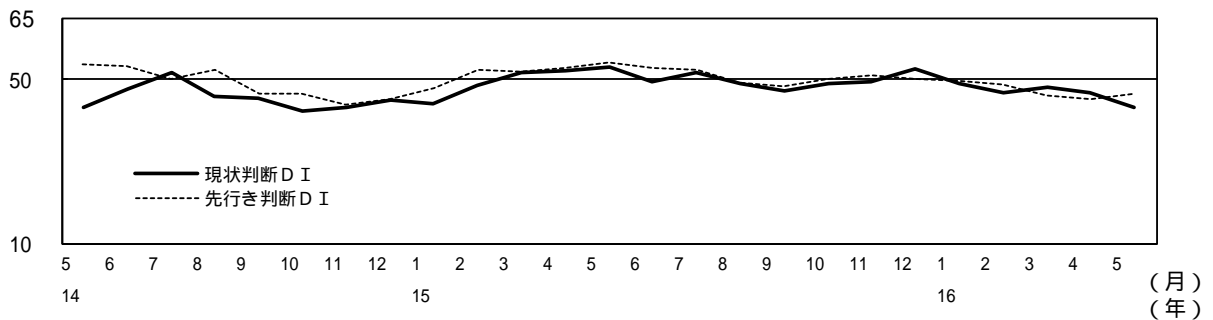
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 5月は母の日までの日程が短く、ゴールデンウィークと重なったことから売上は前年実績をやや下回った。食品は好調に推移しているが衣料品が振るわず、UV関連も伸び悩んでいる(百貨店)
				・ インバウンド客は依然好調であるが、一般常連客の来店頻度が下がってきている(一般レストラン)
				・ ゴールデンウィークに大きなイベントを行ったので、多くの来場者があり客単価も高くなっている(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・ 個人消費の上昇が実感できず、為替や株価にも不透明感が増している(木材木製品製造業)
				・ 販売単価の低下が止まらない状況で、客の節約傾向は強い(食品製造業)
		×		・ 流通業の客からモノのインターネット関連技術を用いた現場改善に関する引き合いが増えつつあり、新たな設備投資の可能性が発生している(通信業) ・ 4月と1月を比較すると、水揚げ数量は704tの減少、水揚げ金額は1億700万円の大減少である。減少理由は大中小型巻き網漁の減少である(農林水産業)
雇用 関連			・ 採用意欲はあるものの、正社員採用をちゅうちょし紹介予定派遣や契約社員採用などの非正規雇用を打診するケースが増えている。管理職採用の場合でも正社員採用でない場合がある(民間職業紹介機関)	
			・ 大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響が徐々に始めている。今後長期化することでの各サプライヤーへの影響は計り知れない。現段階では大きな影響は見られないが、今後の動きに注視している(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		： 3月末から岡山香港便が就航したので、香港からの来客数が増加したことにより、来客数が上向き傾向である(その他小売[ショッピングセンター]) ： 大手自動車メーカーの燃費不正問題で当地域の工場の操業が停止しており、景気が良くなる要素が少ない(スナック)
先行き	家計 動向 関連			・ 消費税増税の再延期を話題にする客が増えていることから、駆け込み需要はなくなるため、現状から上向くことはない(家電量販店)
				・ 一般的に原材料の値上げに伴って様々なものが値上がりしてきており、最終的に商品価格が上昇し販売が難しくなる(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・ マイナス金利政策のために住宅着工件数が増えると予想していたが、都銀の住宅ローン金利は今年になって逆にやや上昇してきている。そのため住宅着工に踏み切れない客が出てきており、工務店などの建設業者が波に乗れない状況になる(会計事務所)
				・ 既存客からのオーダーが少なく、新規で見込んでいた業務も開始時期が遅れるなど、輸出入も国内も低調で、今後景気が悪くなる(輸送業)
	雇用 関連			・ 熊本地震の影響で相談に訪れた事業所は今のところないが、今後は不透明であり、景気に影響が出ることを危惧している(職業安定所)
			その他の特徴 コメント	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

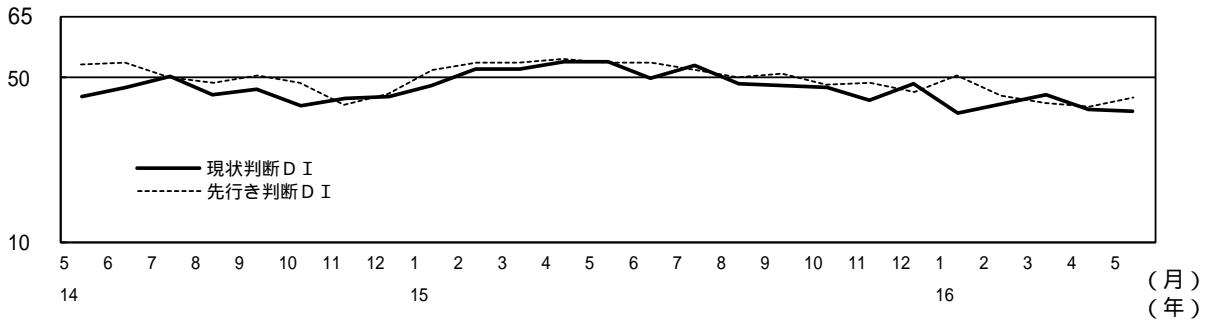


9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・食品単価の値上げが落ち着き、買上単価が前年に比べ伸びなくなった。来客数はほぼ前年並みで推移しており、売上の増加にはつながらない(スーパー)。
			・前年に比べ来客数が少なく、1人当たり購入枚数も減少している。売上は10%前後のマイナスを見込んでいる。客にアプローチを掛けているが効果なく、客数が減り続けている(衣料品専門店)。
		×	・ゴールデンウィークがある5月は例年客足が遠のくが、今年は例年にならぬ事態になっている(スナック)。
	企業 動向 関連		・一部の得意先では周年事業があって売上を確保できたが、多くの得意先は販促に対するマインドが弱く、全体としてあまり変わらない(広告代理店)。
			・住宅地、個人住宅に関する需要が減っている(不動産業)。
			・短納期・低価格ながら自動車関連部品(金型)の受注が増えた(鉄鋼業)。
雇用 関連		・製造業では受注量に大きな変化は見られない。東予地方に、大型ショッピングセンターがオープンしたことにより、周辺の店舗が集客面で苦戦している(求人情報誌)。	
		・派遣社員は売手市場となっているが、肝心の派遣スタッフ登録が少ない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：熊本地震の影響で修学旅行は方面変更や時期変更を余儀なくされ、一般法人についても中止や次年度以降に延期となるなど、自粛ムードになっている(旅行代理店) ：宴会の頻度が減少しているうえに一次会で解散するという話をよく聞く。全体的に、中高年の飲食機会が減っている(タクシー運転手)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ガソリン価格も上昇しており、現在の状況から新車販売台数の増加には期待が持てない(乗用車販売店)。
			・賃貸マンションの建設が増えてきた。また、消費税増税が再延期となる見込みのため、事業を再開する人も出てきた(設計事務所)。
			・先行きがまだまだわからない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・得意先からの受注量に大きな変動が無く、また受注見通しの先行きについても変化を想定させる特段の要因を認めていないため(電気機械器具製造業)。
		・熊本地震以外に円高、株安などの影響もあり、市況が好転する明るい兆しが見当たらないことから、当面は厳しい状況が続くものと思われる(繊維工業)。	
雇用 関連		・就職セミナーも終盤を迎えつつあり、今年度の採用人数は、前年と変わらない企業が多い。また、中小企業においては、予定人数を確保するのが難しいところが多い(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：製造の国内回帰は継続しており、少々の円高により停滞することはない。海外製造のメリットよりも国内基盤の強化を各社目指しており、客先も国内製造の選択・価格アップを許容している。よって、国内設備の投資は継続すると考える(食料品製造業)。 ：予約件数を見たところ、あまり変わらない状況。熊本地震による自粛等があったが、これ以上何もなければ、普通に動いていくのではないかと感じている(都市型ホテル)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

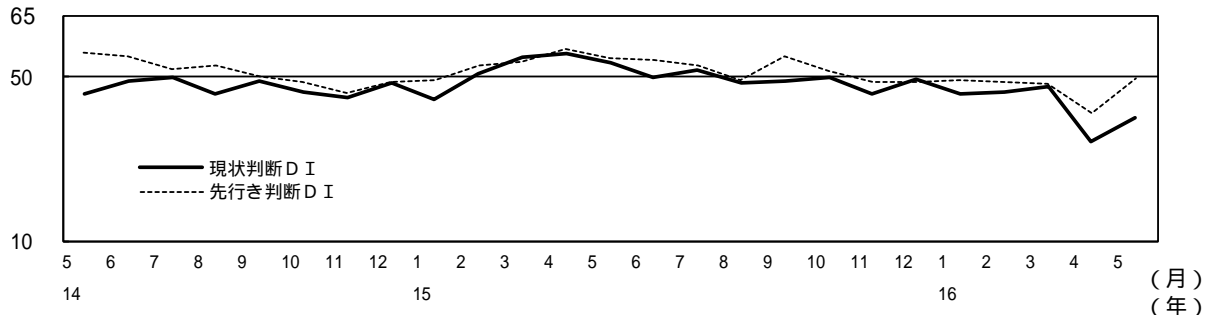


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・熊本地震の影響が懸念されたが、当地では思ったほどの落ち込みも少なく堅調さを保つことができた(タクシー運転手)。
			・大手企業の受注数に変化はないが、中小、及び個人商店からは格段に減少している(商店街)。
		×	・九州独自の影響かもしれないが、熊本地震の影響がかなり出ている。今まで引っ張ってきた富裕層の購買がかなり落ち込んでいる。インバウンドも売上が厳しい状況である。少し心理的な部分もあるがまだしばらくは続く(百貨店)。
	企業 動向 関連		・相変わらず停滞感が続く。中国を始めとする世界経済の停滞による需要不足に加え、株価の低迷等、心理的な要素も影響し、景気が上向き兆しは今のところない(家具製造業)。
			・相場下落により品薄状態が続いている。特に目立った生産増加もなく熊本地震の影響もあり全体的な製造の減少が見られる(その他製造業)。
			・中国生産分が国内に戻ってきている。生産量が多いので困っている。工賃はさほど上がらない。仕事量の心配がないだけ良い(繊維工業)。
	雇用 関連		・熊本地震の影響はあるが、求人数が増えていない(民間職業紹介機関)。
		・派遣求人数が減少。景況が厳しくコストを抑える動きが各業種に共通して見られる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：月のはじめはまだ熊本地震の影響で人出が少なかったが、後半からは急に増えた。旅行用などの需要でまとめ買い等があり単価が高かった(衣料品専門店)。 ×：ユーザーの動きが非常に悪い。今までの傾向からすると5月～6月には新年度のスタートをしてそれなりの動きがあるはずだが、今年は色々な問題が影響している(一般機械器具製造業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・熊本地震の影響から少しずつ回復していく(衣料品専門店)。
			・猛暑の予想もあり、夏物商材に期待している。またオリンピック特需もそろそろピークを迎える時期なので、映像関連商品に注力していく(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・熊本地震に伴い公共投資は復旧工事が見られ始めているほか、工場の設備補修等の増加が見込まれる。反面、訪日外国人を含め観光客が大幅に減少しており、個人消費に弱さが見られる(金融業)。
			・取引先から今後の経営計画について聞くと、積極的に設備や人材投資をしていく会社が多い(経営コンサルタント)。
	雇用 関連		・景気が良くなる要素が少なく、各業種共通して売上げが見込めないため、コストダウンで利益確保する動きがある。派遣利用についてもコストダウンの影響で手控えている感が否めない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：熊本地震の影響もあるが、国の復興予算や広域の事業も動き出し、引き合いも少しずつ出てきている(通信会社)。 ：熊本地震後の復旧作業の進展により、現在低迷している業種も改善に向かうが、全体的には変わらない(職業安定所)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

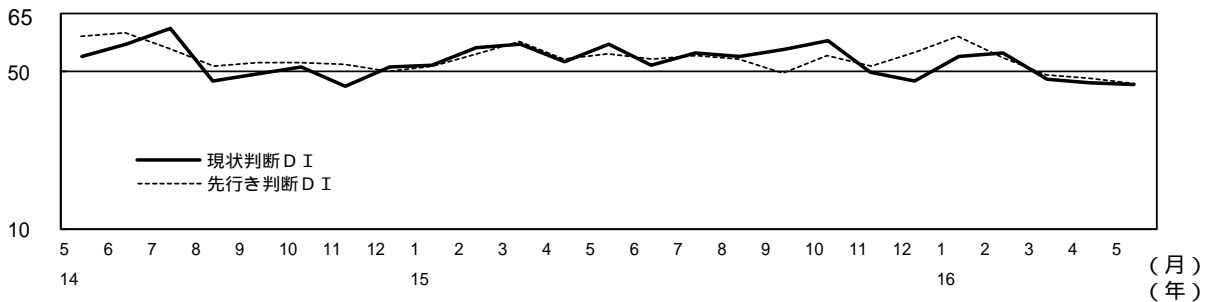


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・九州地方の旅行は自粛ムードにあるが、他の方面は前年並みに推移している(旅行代理店)。
				・低単価で集客するつもりはなく、前年よりは客単価を上げているが、来客数も増えている(ゴルフ場)。 ・来客数や問い合わせは増えているが、相変わらず消耗品や安い商品が多く、売上は横ばいも厳しい状況である(その他専門店[楽器])。
			×	・観光客はいるが、なかなか販売にはつながらなくて、観光客を含め消費者は大型店に行き買っているようである。零細企業である商店街の小売店は値下げもなかなかまならず、単価の面でも苦戦しており、大型店と価格差が付いているようである(商店街)。
	企業 動向 関連			・夏に向けた家電商品の取扱物量は増える一方、家具などの取扱物量は減っている。その他、コンビニや外食系も特に大きな変化は見られない(輸送業)。
				・原材料価格が以前より低下しており、当社にとってはプラス材料となっている(食料品製造業)。 ・新築住宅の契約棟数及びリフォームの契約件数が少ない(建設業)。
	雇用 関連			・3か月前と比較すると、月単位では件数的にあまり変化はみられないが、ゴールデンウィーク明けの最初の発行で平均件数を押し上げている(求人情報誌制作会社)。
			・就職協定通りの短期決戦型になっていて、企業の採用活動が落ち着いてきた。この時点で内定してない学生は苦戦を強いられそうである(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		: 今月の稼働率は前年同月実績とほぼ同様である。3か月前は前年同月実績を下回る状況であったが、今月は前年比で若干の回復基調が見られる(観光型ホテル)。 : 結婚式場や民間共同住宅など、建築契約が安定的に推移している(住宅販売会社)。		
先行き	家計 動向 関連			・傾向的にインバウンドの売上はまだまだ伸びると思われるが、地元客の消費が伸び悩んでいる。前年は食品売場の改装効果もあったが、本年はその反動減もある(百貨店)。
				・旅行商品に必要な宿泊、運送機関など単価が右肩上がりの中、旅行代金の値上げが続いているので金額的に人が集まらないのではとの懸念がある(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・引き続きの人材不足で、新規案件へ積極的なアプローチや投資ができない状況である。既存業務の見直しや荷主への引き続きの条件変更でもって現状を維持している状態である(輸送業)。
				・為替レートの変動が一頃より安定してきたこと、及び原材料価格の低下により、弊社の状況としては、原価率がやや改善傾向にある(食料品製造業)。 ・与那国の陸上自衛隊工事も峠を過ぎ、宮古、石垣の公共工事は端境期となっている。観光客はにぎわっているが、リゾート開発の民間工事は時間を要する(輸送業)。
	雇用 関連			・引き続き県内の景気は好調で、いろんな業態の企業からの求人依頼、問い合わせは増えている。正規、非正規にかかわらず人手不足でミスマッチ状態が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		: 熊本地震の影響があって、ゴルフの集客についてはマイナスになるんじゃないかと懸念していたが、むしろ前年より上回って推移している(ゴルフ場)。 × : 消費税増税の動向による影響が出始めていて、地元の飲食回数の減少が見られる。仕入の値上がり、人件費の増加分を価格に転嫁できていないので厳しい状況が続く。一部のブレイクスルーを果たした店舗以外は相当苦境に立たされている(その他飲食[居酒屋])。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移

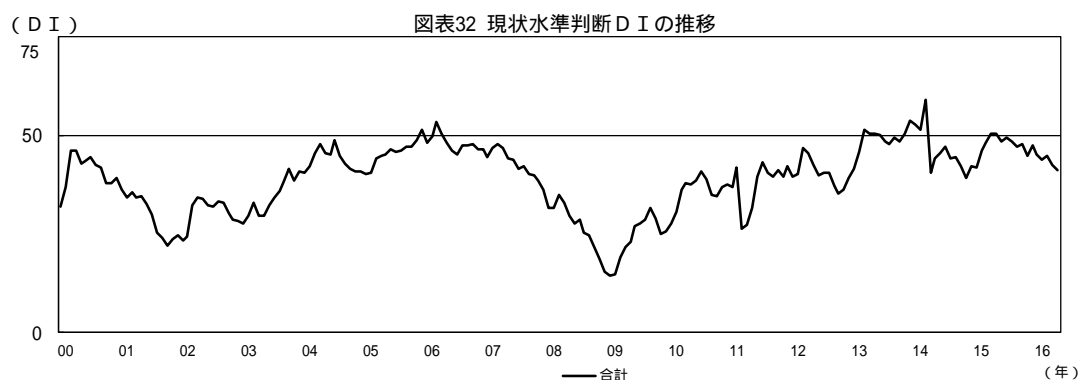


(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5
合計		47.3	45.3	43.9	44.7	42.6	41.1
家計動向関連		45.4	42.8	41.7	42.6	40.3	38.8
小売関連		41.7	40.6	39.5	39.7	37.5	36.2
飲食関連		49.4	41.1	40.5	40.2	37.4	35.0
サービス関連		51.4	47.0	45.6	48.0	45.2	43.8
住宅関連		47.7	45.3	45.8	47.8	47.0	44.7
企業動向関連		47.8	46.7	45.6	46.3	44.6	42.6
製造業		44.9	45.2	45.1	45.7	42.5	41.5
非製造業		50.1	48.0	46.0	46.7	46.2	43.5
雇用関連		58.5	58.9	54.5	55.4	54.2	53.4



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

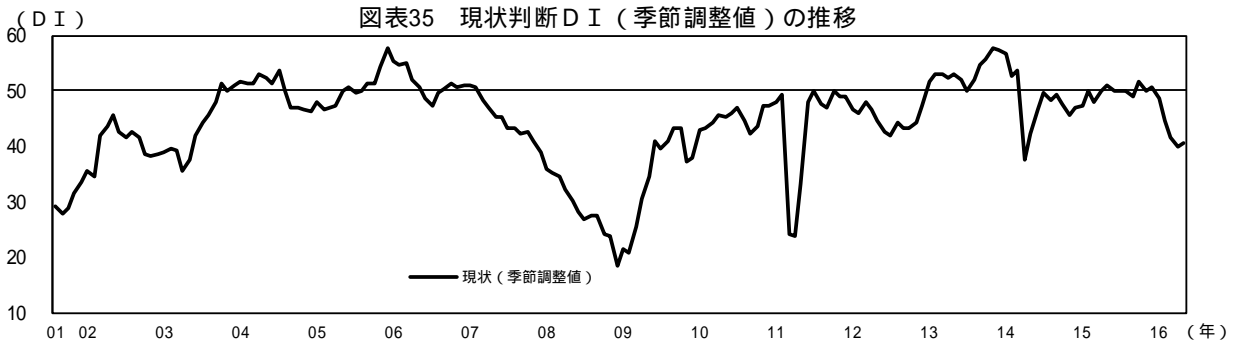
(DI)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5
全国		47.3	45.3	43.9	44.7	42.6	41.1
北海道		50.2	45.8	41.3	41.0	44.8	45.8
東北		46.5	44.9	43.4	46.1	45.1	41.7
関東		44.4	43.5	41.8	41.9	41.3	40.1
北関東		42.1	40.2	40.6	42.2	38.3	37.4
南関東		45.8	45.5	42.5	41.7	43.1	41.7
東京都		48.5	48.3	43.9	45.0	45.7	43.5
東海		48.0	45.9	44.9	45.1	42.7	39.6
北陸		47.4	47.7	42.9	45.4	46.0	43.4
近畿		47.1	45.7	43.8	44.5	43.2	41.9
中国		50.9	49.7	47.5	49.0	46.4	42.3
四国		46.1	38.1	41.7	43.5	40.3	36.7
九州		48.8	45.3	46.3	48.0	35.0	38.8
沖縄		53.8	53.8	55.4	51.4	51.9	51.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

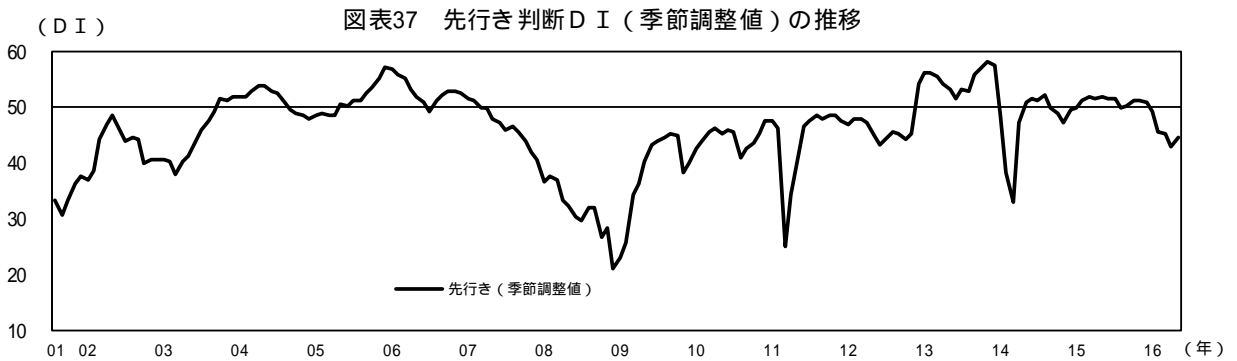
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5
現状 (季節調整値)		50.5	48.5	44.6	41.6	40.0	40.6



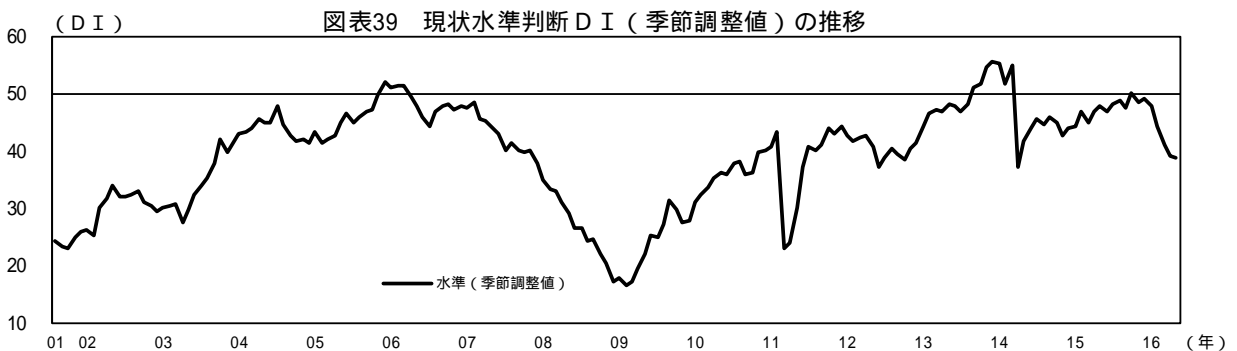
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5
先行き (季節調整値)		51.1	49.4	45.7	45.3	42.9	44.6



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2015 12	2016 1	2	3	4	5
水準 (季節調整値)		49.0	47.9	44.4	41.0	39.2	38.9



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年 月		2015 6	7	8	9	10	11
現状		1.1	1.8	-0.7	-1.6	-3.4	-4.0
	家計	1.2	1.8	-0.7	-1.4	-3.5	-4.4
	企業	1.2	2.7	-0.6	-1.5	-2.7	-2.8
	雇用	0.1	0.4	-0.6	-2.5	-3.9	-4.1
先行き		1.8	0.4	-1.6	-1.2	-2.2	-3.2
	家計	1.4	-0.2	-2.3	-1.1	-2.0	-3.1
	企業	2.5	1.6	0.0	-1.3	-2.4	-3.3
	雇用	2.5	1.7	-0.6	-1.4	-2.9	-3.8
水準		1.7	1.4	-0.4	-0.5	-2.3	-3.5
	家計	2.0	1.3	-0.4	-0.6	-2.6	-4.0
	企業	1.1	2.0	-0.6	-0.1	-1.7	-2.7
	雇用	0.6	0.4	-0.1	-0.1	-0.9	-3.0

年 月		2015 12	2016 1	2	3	4	5
現状		-1.8	-1.9	0.0	3.8	3.5	2.4
	家計	-1.8	-2.5	-0.4	4.2	3.9	3.0
	企業	-1.4	-1.7	0.5	2.6	2.4	0.7
	雇用	-2.9	1.2	2.2	4.4	3.1	2.5
先行き		-2.9	0.1	2.5	1.4	2.6	2.7
	家計	-3.2	0.0	3.5	2.0	2.9	2.9
	企業	-1.9	0.2	0.5	-0.1	1.9	2.3
	雇用	-3.2	0.4	0.4	1.5	2.7	2.9
水準		-1.7	-2.6	-0.5	3.7	3.4	2.2
	家計	-1.6	-2.9	-0.8	4.3	3.9	3.0
	企業	-1.5	-2.4	-0.4	2.4	2.8	0.6
	雇用	-3.1	-0.5	0.9	3.0	1.5	1.1

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf)を参照のこと。